

公益財団法人 埼玉県地方自治研究センター 2023年度事業報告書

I 機関運営会議の開催

- | | |
|---------|---------------|
| 1. 理事会 | 2023年5月8日（月） |
| | 2023年5月23日（火） |
| | 2024年3月26日（火） |
| 2. 評議員会 | 2023年5月23日（火） |

II 公益目的事業

1. 調査研究事業【定款第5条（1）に定める事業】

（1）「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」について

「公契約条例・公共サービス基本条例研究プロジェクト」は、2010年設置以来、県内市町村における「公契約条例」制定に向けた調査・研究や全国の条例制定の動きを情報収集して来ました。

今年度は、県内の状況を注視してきましたが特に顕著な動きはありませんでした。

（2）調査活動

県議会議員選挙、県知事選挙の投票率

4月に行われた県議会議員選挙、8月に行われた県知事選挙の投票率と低投票率が続く現状を新聞報道、ホームページ等から調査し、通信12月号で発信しました。

コロナウイルス対策調査については、5月に2類から5類に引き下げられたことから、行いませんでした。

（3）研究会への参加

- ①自治労主催の「地方財政セミナー」（2024年2月）は、オンライン併用で開催されました。
- ②財政セミナーの参加呼びかけと事前学習を自治研通信286号に掲載しました。
- ③その他下記の機関と連携しました。

地方自治総合研究所

全国各県自治研センター・研究所

自治研中央推進委員会

自治労学習会

2. 資料収集【定款5条（2）に定める事業】

県内市町村、全国自治研センター・研究所から地方自治に関する資料・参考文献の収集を行ったほか自治に関する書籍を購入し、自治研通信でその内容を紹介するほか、収集した資料等をホームページで公開しました。

3. 啓発活動【定款第5条（3）に定める事業】

（1）公開セミナーの開催

2024年2月10日（土） さいたま共済会館

テーマ 「2024年度地方財政計画と自治体財政」

講師 菅原敏夫さん（公益財団法人東京自治研究センター 理事）

参加者 14人 『埼玉自治研No.63』に詳細所収

（2）地域自治研支援

新しい自治研を作るよう議員などに呼びかけましたが実現しませんでした。

（3）職場自治研の推進

「埼玉自治研集会」は開催できませんでした。

4. 広報活動【定款第5条（4）に定める事業】

（1）「自治研通信」を次のテーマで発行しました。

281号（2023年4月25日発行）

①理事会報告、23年度事業計画・予算を決定

②会費納入のお願い

③「月刊自治研」案内

④図書の紹介「コロナ禍で問われる社会政策と自治体」

「格差に挑む自治体労働政策」

282号（2023年5月31日発行）

①評議員会報告 22年度決算認定・事業報告承認、理事・監事選任

②埼玉公務労協「良い社会をつくる公共サービスを考える7・14埼玉集会案内

283号（2023年7月31日発行）

①骨太の方針2023

②オープンデータ化で財政データを住民のものに（新聞記事）

③月刊「自治研」定期購読について

284号（2023年8月31日発行）

①23年人事院勧告

②子供たちが育ちたい地域社会（新聞記事）

285号（2023年12月11日発行）

①県議会議員選挙・県知事選挙投票率

②公開セミナーお知らせ

③地方財政セミナーお知らせ

286号（2024年1月10日発行）

- ①浪江理事長新年あいさつ
- ②2024年度政府予算事前学習
- ③公開セミナーお知らせ
- ④地方財政セミナーお知らせ

287号（2024年2月29日発行）

- ①2024年度埼玉県予算
- ②公開セミナーお知らせ
- ③第40回地方自治研究全国集会（しまね自治研）お知らせ

(2) 機関誌『埼玉自治研』を次のテーマで発行しました。

第62号（2023年9月25日発行） 29ページ

自治のかぜ 「『このまちで良かった』みんな輝く未来共創のまち とだ」の実
現に向けて 戸田市長 菅原文仁
特集 良い社会をつくる公共サービスを考える7・14埼玉集会
「安心・安全の社会保障」
日本労働組合総連合会総合政策推進局長 佐保昌一
シリーズ 埼玉の歴史34 春日部市 社会教育部文化財課

第63号（2024年3月25日発行） 83ページ

自治のかぜ ひと・まち・自然が共に輝く “ハーモニータウンかみさと”
上里町長 山下博一
特集1 会計年度任用職員制度学習会 前自治労総合労働局長 森本正宏
特集2 公開セミナーの記録
2024年度地方財政計画と自治体財政～自治体予算を市民の手に～
公益財団法人東京自治研究センター理事 菅原敏夫
シリーズ 埼玉の歴史35 狭山市教育委員会 社会教育課文化財担当

5. その他の活動【定款5条（5）に定める事業】

(1) 自治労埼玉県本部と連携した自治研運動に取り組みました。

(ア) 「公契約条例及び公共サービス基本条例」研究プロジェクト

開催できませんでした。

(イ) 「良い社会をつくる公共サービスを考える7・14埼玉集会」共催

(ウ) 「会計年度任用職員制度学習会」共催

(エ) 自治労各種セミナーに参加しました。

(2) 議員交流会 開催できませんでした。

(3) 講師派遣・紹介

紹介（越谷市職員組合） 公益財団法人東京自治研究センター理事 菅原敏夫

(4) ホームページを充実させました。 <http://www.saitama-jichi.jp/>